

人材開発支援助成金 (特定訓練コース・一般訓練コース) OFF-JT部内講師要件確認書

年 月 日 現在

1. 部内講師

氏名	
所属部署名	
役職名	
主な業務	

  

該当する要件 (裏面「記入上の注意」の2を参照)	
<input type="checkbox"/>	職業訓練指導員免許を有する者
<input type="checkbox"/>	技能検定1級に合格した者
<input type="checkbox"/>	実務経験 (講師経験は除く) が10年以上の者

職業訓練指導員免許の取得状況・技能検定の合格状況 (又は にチェックをした場合)

No.	免許・資格の名称	免許・資格の実施・ 認定機関の名称	免許・資格の内容等
	取得時期		
1	年 月		
2	年 月		
3	年 月		

職務経歴 ( にチェックをした場合)

No.	期間 (年月~年月) (何年何ヶ月)	会社名・所属・ 職名 (雇用形態)	役職、職務概要等
	(年 月 月) (年 月 月)		
1	年 月 ~ 年 月 (年 月 月)		
2	年 月 ~ 年 月 (年 月 月)		
3	年 月 ~ 年 月 (年 月 月)		
4	年 月 ~ 年 月 (年 月 月)		

2. 講師を推薦する事業主団体 (熟練技能育成・承継訓練のみ)

名称			
雇用保険適用事業所番号			
該当区分 以下の1~6のうち該当する番号を記入してください。 1の場合は、該当するアルファベットに「」を付けてください。	番号	アルファベット	
1 中小企業団体の組織に関する法律第3条に規定する次のaからjまでのいずれかに該当 a. 事業協同組合 b. 事業協同小組合 c. 信用協同組合 d. 協同組合連合会 e. 企業組合 f. 協業組合 g. 商工組合 h. 商工組合連合会 i. 都道府県中小企業団体中央会 j. 全国中小企業団体中央会 2 商店街振興組合法に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会 3 商工会議所法に規定する商工会議所 4 商工会法に規定する商工会 5 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する一般社団法人及び一般財団法人 6 上記以外の団体であって次のa及びbに該当する団体 a. 団体の目的、組織、運営及び事業内容を明らかにする規約、規則等を有する団体であること b. 代表者が置かれているほか、事務局の組織が整備されていること			

【記入上の注意】

- 1 記入事項が多く書ききれない場合は、適宜枠を追加して作成願います。
- 2 自社従業員である部内講師により職業訓練を実施する場合には、当該講師が次のいずれかの要件を満たす必要があります。また、部内講師は、職業訓練の実施した日に出勤状況・出勤時刻を確認できる必要があります。  
当該職業訓練の内容に直接関係する職種に係る職業訓練指導員免許を有する者  
当該職業訓練の内容に直接関係する職種に係る1級の技能検定に合格した者  
当該職業訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識又は技能を有する指導員又は講師（当該分野の職務に係る実務経験（講師経験は含まない。）が10年以上の者）
- 3 「該当する要件」の から の番号は、上記2の から の要件に対応しています。上記2の から を踏まえ、該当する要件の にチェックを入れてください。なお、 又は の要件に該当する場合は、当該資格・免許等に係る資格証等の写しを添付してください。